

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
平成24年度							
労働政策研究報告書(平成24年度)							
1	平成25年4月1日	報告書No.152	働き方と職業能力・キャリア形成—第2回働くことと学ぶことについての調査結果より—	102	102	113	317
2	平成25年4月1日	報告書No.153	ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題—求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より—	67	70	54	191
3	平成25年4月3日	報告書No.154	大都市における30代の働き方と意識—「ワークスタイル調査」による20代との比較から—	95	68	71	234
4	平成25年4月9日	報告書No.155	東日本大震災と職業能力開発施設—被災対応から復旧・復興までの記録—(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No. 2)	49	56	37	142
5	平成25年4月10日	報告書No.156	東日本大震災と雇用・労働の記録—震災記録プロジェクト第1次取りまとめ報告書—(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo. 3)	67	69	59	195
6	平成25年4月10日	報告書No.157	現代先進諸国の労働協約システム	123	104	87	314
7	平成25年6月4日	報告書No.158	「多様な正社員」の人事管理に関する研究	155	141	139	435
8	平成25年6月4日	報告書No.160	派遣労働の働き方とキャリアの実態—派遣労働者・派遣先・派遣元調査からの多面的分析—	88	79	94	261
調査シリーズ(平成24年度)							
9	平成24年9月18日	調査No.102	勤務医の就労実態と意識に関する調査	157	145	137	439
10	平成25年4月4日	調査No.103	ものづくり現場における若年技能者及び中核的技能者の確保・育成に関する調査	97	73	65	235
11	平成25年1月9日	調査No.104	今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果—企業の人材活用は今後、どう変わるのか—	198	118	118	434
12	平成24年12月26日	調査No.105	短時間労働者の多様な実態に関する調査—無期パートの雇用管理の現状はどうなっているのか—	124	105	103	332
13	平成25年3月12日	調査No.106	男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査	169	148	168	485
14	平成25年4月22日	調査No.107	成人の職業スキル・生活スキル・職業意識	174	194	146	514
15	平成25年5月21日	調査No.108	最低賃金と企業行動に関する調査—結果の概要と雇用への影響に関する分析—	118	95	91	304
16	平成25年4月16日	調査No.109	子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2012	145	137	105	387
17	平成25年6月26日	調査No.110	企業における高度外国人材の受入れと活用に関する調査	301	249	234	784

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
資料シリーズ(平成24年度)							
18	平成24年8月3日	資料No.110	労働力需給の推計—労働力需給モデル(2012年版)による政策シミュレーション—	64	66	55	185
19	平成24年10月10日	資料No.111	東日本大震災から1年半—記録と統計分析—(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No.1)	42	35	27	104
20	平成24年11月28日	資料No.112	外国人労働者の失業の現状	266	232	269	767
21	平成25年4月12日	資料No.113	留学生の就職活動—現状と課題—	176	121	139	436
22	平成25年3月28日	資料No.114	諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策—デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、EU、アメリカ、韓国、シンガポール比較調査—	216	157	182	555
23	平成25年4月11日	資料No.115	中小企業における若年者雇用支援施策の利用状況	47	45	34	126
24	平成25年4月9日	資料No.116	職務の類似性と職業編成—新たな職業編成に向けた予備的検討—	58	49	35	142
25	平成25年5月22日	資料No.118	男性の育児・介護と働き方—今後の研究のための論点整理—	68	66	62	196
26	平成25年5月22日	資料No.119	雇用保険業務統計分析	158	165	140	463
27	平成25年6月3日	資料No.120	労働時間に関する企業等ヒアリング調査—裁量労働制、勤務間インターバル制を中心に—	78	52	73	203
28	平成25年6月7日	資料No.121	中国進出日系企業の基礎的研究	61	58	45	164
29	平成25年5月31日	資料No.122	企業の海外事業展開の雇用・人材面への影響に関する調査—ものづくり産業を中心に—	72	59	51	182
30	平成25年5月31日	資料No.124	労使コミュニケーションの経営資源性と課題—中小企業の先進事例を中心に—	57	61	46	164
ディスカッションペーパー(平成24年度)							
31	平成25年5月29日	D P 12-07	オランダのケア提供体制とケア従事者をめぐる方策—我が国における地域包括ケア提供体制の充実に向けて—	76	44	53	173
32	平成24年10月23日	D P 12-08	専業主婦世帯の収入二極化と貧困問題	62	48	68	178
33	平成25年3月29日	D P 13-01	仕事と介護の両立支援の新たな課題—介護疲労への対応を—	53	50	41	144

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
平成25年度							
労働政策研究報告書(平成25年度)							
34	平成25年7月1日	報告書No.159	子育てと仕事の狭間にいる女性たち—JILPT子育て世帯全国調査2011の再分析—	165	103	115	383
35	平成25年11月6日	報告書No.161	雇用の多様化の変遷<そのⅢ>:2003・2007・2010—厚生労働省「多様化調査」の特別集計より—	106	83	96	285
36	平成26年3月18日	報告書No.162	東日本大震災と職業訓練の現場—ポリテクセンター宮城の被災から復旧・復興までの記録—(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.7)	56	48	51	155
37	平成26年6月23日	報告書No.163	求職者支援制度に関する調査研究—訓練実施機関についての調査・分析—	92	77	76	245
38	平成26年5月12日	報告書No.164	壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究—現状分析を中心として—	157	113	108	378
39	平成26年5月30日	報告書No.165	スウェーデンの労使関係—協約分析を中心に「規範設定に係る集团的労使関係のあり方研究プロジェクト」スウェーデン編	88	56	54	198
40	平成26年6月2日	報告書No.166	雇用ポートフォリオ編成のメカニズム—定性的分析による実証研究—	73	64	63	200
41	平成26年6月2日	報告書No.167	オランダの地域包括ケア—ケア提供体制の充実と担い手確保に向けて—	136	120	127	383
42	平成26年6月2日	報告書No.168	介護人材需給構造の現状と課題—介護職の安定的な確保に向けて—	169	125	115	409
調査シリーズ(平成25年度)							
43	平成25年12月20日	調査No.111	「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」結果—事業展開の変化に伴い、企業における人材の採用・活用、育成戦略は今、どう変わろうとしているのか—	177	156	171	504
44	平成25年12月24日	調査No.112	メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立支援に関する調査	239	244	226	709
45	平成25年8月20日	調査No.113	東日本大震災と企業行動に関する調査」結果結果データと回答企業ヒアリング調査結果—(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.5)	55	53	54	162
46	平成25年8月12日	調査No.114	「社会保険の適用拡大が短時間労働に与える影響調査」結果—短時間労働者に対する社会保険の適用拡大に伴い、事業所や労働者はどのように対応する意向なのか—	390	452	455	1,297
47	平成26年6月6日	調査No.115	子育て世帯の追跡調査(第1回:2013年)—2011・2012年調査との比較—	82	86	83	251
48	平成26年3月28日	調査No.116	大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—	87	80	87	254
49	平成26年4月2日	調査No.117	若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査(ハローワーク求人企業アンケート調査)	107	89	84	280
50	平成26年6月2日	調査No.118	雇用創出基金事業の政策効果の検証	101	75	75	251
51	平成26年3月31日	調査No.119	男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査結果(2)—分析編—	158	129	132	419

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
52	平成26年5月23日	調査No.120	全員参加型社会の実現に向けた技能者の確保と育成に関する調査	110	91	105	306
53	平成26年5月30日	調査No.121	改正高年齢者雇用安定法の施行に企業はどう対応したかー「高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」結果二	237	213	205	655
54	平成26年5月30日	調査No.122	改正労働契約法に企業はどう対応しようとしているのかー「高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」結果二	293	271	286	850
55	平成26年6月30日	調査No.124	裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 事業場調査結果	80	82	82	244
56	平成26年6月30日	調査No.125	裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 労働者調査結果	112	115	132	359
資料シリーズ(平成25年度)							
57	平成25年7月5日	資料No.117	諸外国における在宅形態の就業に関する調査	54	52	50	156
58	平成25年6月28日	資料No.123	若年者就職支援機関における就職困難者支援の実態ー支援機関ヒアリング調査による検討ー	72	77	61	210
59	平成25年8月19日	資料No.125	労働行政機関の対応等調査報告(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.6)	57	50	44	151
60	平成25年9月17日	資料No.126	壮年期の非正規労働ー個人ヒアリング調査からー	77	62	59	198
61	平成25年10月29日	資料No.127	ベトナムにおける工学系学生の職業への移行と産学連携に関する調査研究	66	64	64	194
62	平成25年11月26日	資料No.128	中小企業における若年者雇用支援施策の利用状況(若年社員ヒアリング調査報告)	46	46	27	119
63	平成26年5月15日	資料No.129	労働力需給の推計ー労働力需給モデル(2013年度版)による政策シミュレーションー	125	132	92	349
64	平成26年3月19日	資料No.130	職業相関表ー2万人のデータからみた職業の類似性ー	81	73	51	205
65	平成26年4月2日	資料No.131	欧州におけるキャリアガイダンス政策とその実践① 欧州における生涯ガイダンスに向けたシステム全体の変化ー政策から実践へー	51	49	45	145
66	平成26年4月2日	資料No.132	欧州におけるキャリアガイダンス政策とその実践② 就業者を支援するキャリアガイダンスのレビューー職場でのキャリア開発ー	61	61	45	167
67	平成26年3月27日	資料No.133	欧州におけるキャリアガイダンス政策とその実践③ヨーロッパ諸国の公共雇用サービス機関(PES)におけるキャリアガイダンスー傾向と課題ー	57	49	50	156
68	平成26年4月7日	資料No.134	中小企業と若年人材ーHRMチェックリスト、関連資料、企業ヒアリングより採用、定着、動機づけに関わる要因の検討ー	72	74	54	200
69	平成26年4月9日	資料No.135	職業の現状と動向ー職業動向調査(就業者Web調査)結果	82	66	57	205
70	平成26年5月27日	資料No.136	父親の働き方と家庭生活ーヒアリング調査結果報告ー	67	57	64	188

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
71	平成26年6月2日	資料No.137	非正規雇用者の企業・職場における活用と正社員登用の可能性―事業所ヒアリング調査からの分析	71	85	64	220
72	平成26年5月26日	資料No.138	グローバル企業における女性の活躍促進―インタビュー・レコード	101	98	78	277
73	平成26年5月30日	資料No.140	中小企業の「採用と定着」調査に向けて	95	82	93	270
74	平成26年5月30日	資料No.141	イギリスにおける能力評価指標の活用実態に関する調査	70	61	88	219
ディスカッションペーパー(平成25年度)							
75	平成25年7月31日	D P 13-02	東日本大震災の復興状況と雇用創出(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.4)	46	42	50	138
76	平成26年3月25日	D P 14-01	これからの高齢者雇用政策―今から備えるべきこと―	49	51	48	148
77	平成26年3月31日	D P 14-02	若年就職困難者の適性検査ケース分析に関する予備的検討―厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)適性能プロフィールによる検討―	110	94	72	276
その他(平成25年度)							
78	平成25年4月10日	労働政策レポートNo.10	団結と参加―労使関係法政策の近現代史	100	92	90	282
79	平成26年5月30日	労働政策レポートNo.11	日本企業における能力開発・キャリア形成―既存調査研究のサーベイと試行的分析による研究課題の検討	126	93	110	329

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
平成26年度							
労働政策研究報告書(平成26年度)							
80	平成26年12月25日	報告書No.169	復旧・復興期の被災者雇用—緊急雇用創出事業が果たした役割を「キャッシュ・フォー・ワーク」の視点からみる—	68	62	65	195
81	平成27年5月29日	報告書No.170	仕事と介護の両立	187	149	151	487
82	平成27年6月18日	報告書No.171	企業内キャリア・コンサルティングとその日本的特質—自由記述調査結果およびインタビュー調査結果—	198	192	186	576
83	平成27年6月15日	報告書No.172	ドイツにおける解雇の金銭解決制度—その法的構造と実態に関する調査研究	135	121	101	357
84	平成27年6月15日	報告書No.173	フランスにおける解雇にかかる法システムの現状	97	85	71	253
85	平成27年6月15日	報告書No.174	労働局あっせん、労働審判及び裁判上の和解における雇用紛争事案の比較分析	247	215	189	651
86	平成27年4月30日	報告書No.175	転職市場における人材ビジネスの展開	232	217	206	655
87	平成27年6月12日	報告書No.176	職務構造に関する研究Ⅱ—5万人の就業者Web職業動向調査より、現状、変化、能力、生活のデータ分析—	119	122	107	348
88	平成27年5月29日	報告書No.177	企業・事業所レベルにおける集团的労使関係システム(ドイツ編)—事業所協定・企業別労働協約による規範設定を中心に	107	84	71	262
89	平成27年6月1日	報告書No.178	現代先進諸国の労働協約システム—フランスの企業別協約	76	66	71	213
90	平成27年6月10日	報告書No.179	スウェーデンの労使関係—賃金・労働移動のルールを中心に「規範設定に係る集团的労使関係のあり方研究プロジェクト」スウェーデン編	157	107	99	363

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
調査シリーズ(平成26年度)							
91	平成26年8月28日	調査No.123	雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査	120	81	106	307
92	平成26年8月29日	調査No.127	企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査	221	235	225	681
93	平成27年2月24日	調査No.128	「人材マネジメントのあり方に関する調査」および「職業キャリア形成に関する調査」結果－就労意欲や定着率を高める人材マネジメントとはどのようなものか	225	211	170	606
94	平成26年10月31日	調査No.129	職業資格の取得とキャリア形成に関する調査(WEB調査結果の概要)	125	132	131	388
95	平成26年9月30日	調査No.130	高度の専門知識等を有する有期契約労働者に関する実態調査結果	93	86	83	262
96	平成26年11月21日	調査No.131	若年者雇用支援施策の現状と更なる発展に向けての課題 ハローワーク求人企業「若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査」より	108	78	91	277
97	平成27年4月16日	調査No.132	採用・配置・昇進とポジティブ・アクションに関する調査	180	135	149	464
98	平成27年1月30日	調査No.133	長期失業者の求職活動と再就職状況	116	99	116	331
99	平成26年12月19日	調査No.134	多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査(事業所調査・従業員調査)	174	154	116	444
100	平成27年3月31日	調査No.136	正社員の労働負荷と職場の現状に関する調査	178	136	159	473
101	平成27年4月1日	調査No.137	企業の地方拠点における採用活動に関する調査	80	81	81	242
102	平成27年6月1日	調査No.138	大学等中退者の就労と意識に関する研究	190	170	164	524
103	平成27年6月15日	調査No.139	NPO法人の活動と働き方に関する調査(団体調査・個人調査)－東日本大震災復興支援活動も視野に入れて－	108	106	100	314
104	平成27年6月4日	調査No.140	情報通信機器を利用した多様な働き方の実態に関する調査結果(企業調査結果・従業員調査結果)	117	94	119	330
105	平成27年5月29日	調査No.141	中小企業の「採用と定着」調査結果－速報版－	181	160	164	505

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
資料シリーズ(平成26年度)							
106	平成26年6月30日	資料No.139	欧州諸国における介護分野に従事する外国人労働者—ドイツ、イタリア、スウェーデン、イギリス、フランス5カ国調査—	117	200	125	442
107	平成26年8月8日	資料No.142	欧州諸国の解雇法制—デンマーク、ギリシャ、イタリア、スペインに関する調査—	97	95	76	268
108	平成26年7月17日	資料No.143	失業保険制度の国際比較—デンマーク、フランス、ドイツ、スウェーデン	268	193	458	919
109	平成26年9月10日	資料No.144	若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—	142	130	142	414
110	平成26年10月24日	資料No.145	多様な正社員に関する解雇判例の分析	121	102	128	351
111	平成27年2月25日	資料No.146	子育て世帯のウェルビーイング—母親と子どもを中心に—	132	103	98	333
112	平成27年3月16日	資料No.147	諸外国における電気事業の争議規制に関する調査—イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国—	61	50	46	157
113	平成27年3月16日	資料No.148	雇用ポートフォリオの動向と非正規の正規雇用化に関する暫定レポート	194	129	132	455
114	平成27年6月2日	資料No.149	建設労働者に関する分析—建設事業主団体等へのヒアリング調査を中心に—	93	93	70	256
115	平成27年6月1日	資料No.150	諸外国の公共職業安定機関—イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ—	86	76	69	231
116	平成27年6月23日	資料No.151	地域における雇用機会と就業行動	102	104	105	311
117	平成27年5月29日	資料No.152	雇用保険業務統計分析Ⅱ	80	82	91	253
118	平成27年6月5日	資料No.153	諸外国における外国人受け入れ制度の概要と影響をめぐる各種議論に関する調査	200	138	158	496
119	平成27年6月5日	資料No.155	韓国における労働政策の展開と政労使の対応—非正規労働者問題の解決を中心に—	76	61	67	204
120	平成27年6月18日	資料No.156	大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態—ヒアリング調査による検討—	118	116	95	329
121	平成27年6月15日	資料No.157	アメリカにおける個別労働紛争の解決に関する調査結果	85	60	60	205
122	平成27年5月29日	資料No.158	中国進出日系企業の基礎的研究Ⅱ	68	59	70	197
123	平成27年6月5日	資料No.159	入職経路の変化と民営職業紹介業に関する調査	99	74	74	247

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
ディスカッションペーパー(平成26年度)							
124	平成26年12月25日	D P 14-03	労使コミュニケーションの実態と意義—アンケート調査を基に—	59	49	53	161
125	平成27年3月31日	D P 15-01	非正規労働者の組織化の胎動と展開—産業別組合を中心に—	47	38	54	139
126	平成27年3月27日	D P 15-02	職業相談の研修研究と実践—認知的タスク分析の手法を取り入れたグループワークの開発—	50	58	53	161
その他(平成26年度)							
127	平成27年6月2日	研究開発成果物	キャリア・インサイトを使った職業相談と就職支援—システムの有効活用に向けて—	192	211	221	624
128	平成27年6月3日	研究開発成果物	経営組織の診断と活性化のためのチェックリスト—HRMチェックリスト活用活用マニュアル—(改訂増補版)	196	192	181	569
平成27年度							
労働政策研究報告書(平成27年度)							
129	平成27年10月13日	報告書No.180	壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究—経歴分析を中心として—	223	189	180	592
130	平成27年12月16日	報告書No.181	求職者支援制度利用者調査—訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の3時点の縦断調査による検討	148	135	138	421
131	平成28年5月31日	報告書No.182	「職業相談の勘とコツの『見える化』ワークショップ」の研究開発—認知的タスク分析を取り入れた研修研究—	223	199	157	579
132	平成28年6月13日	報告書No.183	NPOの就労に関する研究—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—	222	142	127	491
133	平成28年5月31日	報告書No.184	現代先進諸国の労働協約システム—まとめと論点	180	171	167	518
調査シリーズ(平成27年度)							
134	平成28年2月29日	調査No.126	ものづくり企業の新事業展開と人材育成に関する調査	130	100	110	340
135	平成27年7月31日	調査No.135	60代の雇用/生活調査	180	161	167	508
136	平成27年7月13日	調査No.142	企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査	116	148	120	384
137	平成27年6月30日	調査No.143	日本人の職業キャリアと働き方	215	197	198	610
138	平成27年7月27日	調査No.145	子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2014(第3回子育て世帯全国調査)	272	205	218	695
139	平成27年9月11日	調査No.146	雇用促進税制に関するアンケート調査結果	76	64	55	195

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
140	平成28年2月15日	調査No.147	高年齢求職者給付金に関するアンケート調査	92	82	127	301
141	平成28年3月31日	調査No.148	「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果 および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果—より効率的な働き方の実現に向けて、企業の雇用管理はどう変わろうとしているのか	353	342	324	1,019
142	平成28年4月8日	調査No.149	中高年齢者の転職・再就職調査	264	198	218	680
143	平成28年5月31日	調査No.150	妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査結果	187	154	146	487
144	平成28年5月31日	調査No.151	改正労働契約法とその特例に、企業はどう対応しようとしているのか 多様な正社員の活用状況・見通しは、どうなっているのか「改正労働契約法とその特例への対応状況及び多様な正社員の活用状況に関する調査」結果—	386	613	654	1,653
145	平成28年6月7日	調査No.152	UIJターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—	266	224	243	733
146	平成28年5月31日	調査No.153	介護者の就業と離職に関する調査	273	227	231	731
147	平成28年6月1日	調査No.154	離職者訓練(委託訓練)に関する調査研究—訓練施設・訓練受講者のアンケート調査結果—	126	109	101	336
148	平成28年6月23日	調査No.155	求人情報・求職情報関連事業の実態—求人情報・求職情報関連事業に関する調査結果から—	292	146	122	560
149	平成28年6月30日	調査No.156	高年齢者の雇用に関する調査(企業調査)	1,516	685	420	2,621

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
資料シリーズ(平成27年度)							
150	平成28年3月31日	資料No.154	職場のいじめ・嫌がらせ、パワーハラスメントの実態—個別労働紛争解決制度における2011年度あっせん事案を対象に	201	209	170	580
151	平成27年7月1日	資料No.160	労働力需給の推計のための基礎研究	76	70	64	210
152	平成27年10月15日	資料No.161	介護人材確保を考える	238	222	158	618
153	平成27年10月15日	資料No.162	若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—	141	144	123	408
154	平成27年10月22日	資料No.163	多様な領域における若年者雇用支援事業の運営状況—事業運営団体ヒアリング調査結果報告—	56	61	50	167
155	平成27年12月25日	資料No.164	メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立に関するヒアリング調査	143	112	144	399
156	平成28年3月28日	資料No.165	職業相談場面におけるキャリア理論及びカウンセリング理論の活用・普及に関する文献調査	290	188	268	746
157	平成28年4月15日	資料No.166	労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—	374	390	366	1,130
158	平成28年5月30日	資料No.167	諸外国の民間人材ビジネスに関する調査—アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国—	108	109	102	319
159	平成28年5月12日	資料No.168	マクロの労働移動、転職市場の実態—既存統計とヒアリング調査より—	103	87	88	278
160	平成28年5月31日	資料No.169	職業能力の評価—GATBを用いた13年間のデータの検討—	85	92	87	264
161	平成28年5月16日	資料No.170	キャリア形成支援の国際的な理論動向の紹介—IAEVG国際キャリア教育学会日本大会基調講演及びアジアシンポジウムより	141	132	116	389
162	平成28年6月2日	資料No.171	若年者の初期キャリアと企業による雇用管理の現状:	279	173	156	608
163	平成28年6月1日	資料No.172	中小企業をめぐるヒトの移動概要—「採用と定着」調査・中間報告—	157	98	90	345
164	平成28年6月14日	資料No.174	非正規労働者の組織化と労働組合機能に関する研究労使関係	244	147	178	569
165	平成28年6月1日	資料No.175	適性検査を活用した相談ケース記録の分析と考察	143	108	95	346
166	平成28年6月1日	資料No.176	北欧の公共職業訓練制度と実態	152	120	102	374
167	平成28年5月30日	資料No.177	2007年の最低賃金法改正後の労働者の賃金の状況労働条件	194	185	163	542
168	平成28年6月23日	資料No.178	企業内プロフェッショナルのキャリア形成—知的財産管理と企業法務の分野から—	253	168	119	540
ディスカッションペーパー(平成27年度)							
169	平成28年3月24日	DP16-01	労働時間の柔軟性とその便益—O*Net 職業特性スコアによる検討—	74	71	61	206
170	平成28年3月23日	DP16-02	職場の分断化現象—問題提起と日米両国の現段階の法的対応—	77	77	76	230
171	平成28年3月31日	DP16-03	人事・賃金制度の変遷に関する—考察と今後の研究課題	117	90	81	288

成果ごとのホームページアクセス数(第3期・平成24年度～28年度)平成28年9月現在

No.	掲載日	種別	成果物タイトル	平成28年度(2016年度)(9月30日時点)			
				7月	8月	9月	合計
その他(平成27年度)							
172	平成27年12月10日	海外労働情報 15-12	第15回日韓ワークショップ報告書 労働市場における格差拡大の現状と課題：日韓比較	87	59	70	216
173	平成28年3月7日	海外労働情報 16-02	第13回北東アジア労働フォーラム報告書 産業再編と高度化における雇用問題と政策	86	41	51	178
174	平成28年4月22日	国内労働情報 16-03	労働組合法立法史料研究Ⅲ	92	82	76	250
175	平成28年5月31日	その他報告書	諸外国のLGBTの就労をめぐる状況	120	108	145	373
176	平成28年6月1日	その他報告書	米国の失業保険制度	75	50	57	182
177	平成28年6月30日	研究開発成果物	「職業相談の勘とコツの『見える化』ワークショップ」マニュアル Ver.3.0 (CD教材付き)	177	182	220	579
平成28年度							
調査シリーズ(平成28年度)							
178	平成28年8月29日	調査No.158	「企業の人材育成・教育訓練等の広報及び情報の公表に関する調査」結果概要	—	477	941	1,418
179	平成28年9月30日	調査No.159	子育て世帯の追跡調査(第2回：2015年) —生活変化を4年間追跡	—	—	110	110
DP(平成28年度)							
180	平成28年7月13日	DP16-04	女性の労働参加の進展がマクロ経済に与える影響 —マクロ経済モデルによる試算—	781	354	118	1,253
その他(平成28年度)							
181	平成28年7月15日	その他報告書	諸外国における非正規労働者の処遇の実態に関する研究会報告書	1,056	1,220	386	2,662
182	平成28年8月30日	国内労働情報 2016	第2回日本人の就業実態に関する総合調査 (第1分冊 本編・第2分冊 就業者データ編)	—	231	1,099	1,330
183	平成28年4月8日	記者発表	「中高年齢者の転職・再就職調査結果」	306	257	273	836
184	平成28年5月19日	記者発表	「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」	237	196	179	612
185	平成28年6月7日	記者発表	「UIターン促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—」	444	284	419	1,147
186	平成28年6月15日	記者発表	「人材(人手)不足の現状等に関する調査(企業調査)及び働き方のあり方等に関する調査(労働者調査)結果」	1,966	2,520	2,063	6,549
187	平成28年6月30日	記者発表	「60代後半層の雇用確保には、健康確保の取組みが必要」(高齢者の雇用に関する調査(企業調査))	2,817	718	390	3,925